

いっぱん質問

行政の考えを問う



豊 一馬 議員

教育行政と福祉行政について 12P

田上 孝樹 議員

地域の活性化について 12P

田中 義幸 議員

部落差別をなくすために 13P

中村 春夫 議員

市内産廃場問題について 13P

浦田 吉彦 議員

嘉穂総合運動公園について 14P

藤 伸一 議員

地方創生について 14P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田上 孝樹 議員

地域の活性化について

問 地域おこし協力隊制度の導入について

答 この制度の目的を理解し検討して行きたい



質 都市部の若者らを過疎地の自治体が募集し、地域活動に従事してもらおう地域おこし協力隊制度が全国に広がっている。地域の活性化、若者の定住促進の有効な手段の一つとして導入を検討してはどうか。

秋山産業振興課長

この制度の活用には、何に取り組みどのような活動をしてほしいの

かなど、市や地域の課題、要望を整理する必要がある。

質 協力隊員の募集は、自治体が行い、採用されたメンバーは、住民票を移して住むことになる。居住地で生活活動の草刈や農作業の手伝い、独居老人宅の訪問、声掛け、買い物移動サポートなどさまざまな地域協力活動を行う。国の財政支援もあ

り、本市でもこのような有効な制度を利用するには。

赤間市長 この制度の目的を十分に理解して、今後、前向きに検討して行きたいと考えている。

自治体スマートフォンアプリの開発について

質 自治体の直面する課題解決に貢献し、地域住民にとって役立つ

スマートフォン用アプリの開発が進んでいる。主に、地域情報・観光・防災・健康・福祉等、地域の活性化や安全安心につながるとして、便利な情報を住民及び観光で来る人などに提供できる嘉麻市専用アプリの開発についての考えは。

篠崎地域情報課長

自治体のアプリについては、市民側から見て

も利便性が高く、メリットも多いと考えられるため、開発コストの課題がクリアされれば、今後、多くの自治体で導入が進んでいくものと判断している。

市長 まずは、地域情報推進計画で定める観光アプリの導入を図り、その他のアプリについては、調査、研究の結果を踏まえ判断したい。



豊 一馬 議員

教育行政と福祉行政について

問 落ちこぼれの子どもを一人も出すべきではない

答 不退転の決意で取り組む



質 赤間市長は就任2年目を迎え、平成27年度の施政方針には、市民の期待に十分応えうる力強い意欲が示されている。主な事業としては、行財政改革の切り札である新庁舎建設の推進。医療、介護・福祉、教育などへの情報通信の活用。火葬場建設の早期着手。続いて、手厚い子育て支援に向けての中学生までの医

療費完全無料化、保育料現行負担額の10ポイント引き下げ、教育施策については、新規事業として嘉麻市未来塾の創設。新設の総合教育会議においては、学力向上プロジェクトの推進等。前段は、私どもが久しく事業推進を待望していたもので、後段は、子育て中の保護者にとって大きな福音である。以上、赤間市

長の積極的な施策方針を高く評価するものである。

次に、貧困家庭における児童生徒の落ちこぼれのない学力保障の対策について。全国学力テストの目的は、いづれも最終学年に向けて、これまでの学習が十分備わっているかを検証するための学力調査である。嘉麻市においては小中学校とも半

数に至る子どもが全国平均以下の厳しい結果を示している。

貧困世帯であっても生活保護世帯であっても、すべての子どもが身につけるべき最低限の学力を身につけさせることが教育支援の焦点の急である。赤間市長の決意を求めたい。

赤間市長 質問の趣旨は、まさに嘉麻市における最も重要かつ喫緊

の問題であり、次世代を担う嘉麻市の子どもたちの成長が、次代の嘉麻市を確固たるものとすることに私自身も大いに共感するものだ。この課題については嘉麻市における最重要課題として認識しており、不退転の決意で取り組んでいく。



中村 春夫 議員

市内産廃場問題について

問 熊ヶ畑産廃場において隣接している市有地を無断で使用しているのではないか？

答 引き続き調査したい



質 熊ヶ畑不法投棄産廃、百々谷最終処分場及び百々谷中間処分場について、その後県との交渉は。
秋吉総合調整監 いずれの産廃問題についても12月以降の進展はないという県からの報告である。
質 百々谷の中間処分場が産廃の仮置き場として熊ヶ畑の場所については。

総合調整監 県に確認したところ、現在有価物の保管場所として利用しており、今後別の場所でも保管するということがある。
質 熊ヶ畑の産廃場における市所有地との境界の確認については。
森田財政課長 業者と市職員双方の現地立会いのもと確認をしたが、境界の確定には至っていない。

質 隣接しているミニ産廃場においても、市有地との境界がはっきりしない場所が見受けられるか。
財政課長 引き続き調査したい。
質 拡張された産廃場の第1期計画範囲内に市所有の里道254㎡が含まれていて、平成26年12月26日付けで所有権移転がなされているが、その売買価格は。

財政課長 払い下げ価格は8万8900円である。
質 1㎡当たり350円が妥当か否かわからないが、本来、平成22年12月に業者が拡張申請を県に提出した時点で拡張の範囲内に市有地が含まれていることを指摘すべきであったと思うが。
赤間市長 そのとおりであればおかしと思



うが、私の就任前のことであるため、ここのコメントは控えた

田中 義幸 議員

部落差別をなくすために

問 地名総監事件は部落差別に直結する。解決の方法は

答 部落差別をなくすしかない



質 人権研修の状況を問う。
平川人事秘書課長 性同一性障害、部落の歴史を5回行った。参加者は612名だ。
質 窓口業務で被差別部落を特定する質問に対応できなかったわけだが、具体的なシミュレーション研修をすべきではないか。
人事秘書課長 人権・同和対策課と連携して

取り組みたい。
質 地名総監事件の内容を説明願う。
頼名人権同和対策課長 全国の同和地区の住所が示された図書で、就職や結婚差別をすることを目的に、興信所や探偵社が出版し数多くの企業や個人に秘密資料として販売された。国は同和差別であると認識した。
質 地名総監はなぜ問

題視されたのか。
人権同和対策課長 同和地区を限定し、就職や結婚する際に排除するために利用されたことを問題視した。
質 この地名総監事件は同和差別に直結する。この問題を解決するためには、部落差別をなくすしかないと思うがどうか。
人権同和対策課長 その通りだ。

質 「福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例」の概略を紹介してほしい。
人権同和対策課長 同和地区に居住し、又は居住していたことで結婚、就職などの差別を防止し、基本的人権を擁護することを目的としている。差別意識の解消のため、県、県民及び事業所の責務を定め

質 この条例は周知されていない。嘉麻市版の「部落差別事象の発生防止に関する条例」が制定できないか。
人権同和対策課長 国は人権啓発推進法を制定し、県もこの条例を制定している。同和問題は1自治体で解決できない。近隣自治体と協議・検討し制定を考えた



藤 伸一 議員

地方創生について

問 地方創生の嘉麻市の具体的な取り組みは

答 地方版総合戦略を来年度中に策定する



質 国の平成26年度補正で地方創生分野の対策を充実させる目的で「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が位置づけされたが、その内容は。

原田企画調整課長 地域における消費喚起や直接効果を有する生活支援策として「地域消費喚起・生活支援型交付金」9469万3千円が交付予定で「地

方創生先行型交付金」7764万8千円が交付予定となっている。

質 地域消費喚起・生活支援型交付金における予定事業は。

企画調整課長 ①プレミアム付商品券発行事業②ふるさと名物商品・旅行券活用事業③住宅改修補助事業を予定している。

質 今回発行する商品券は、毎年、商工会等

で許可できなかった。今後は、各地区の跡地利用委員会で、地元の有効活動について協議していただき、地区の総意として利用することが決まれば、速やかに対応する。

質 総合運動公園のわんぱく広場について、議会にも予告なく撤去されているがどういうことか。今後どうするか。

企画調整課長 今回発行する商品券は、プレミアム率を30%に設定し、500円券26枚つづりを1万円で販売し、2万部の発行予定である。

質 地方創生先行型交付金における予定事業は。

企画調整課長 ①総合戦略の策定事業②転入

者等住まい応援交付金事業③バイオコクスビジネスモデル事業④買い物弱者支援事業を予定している。

質 人口減少の歯止めとなる今回の「ひと・まち・しごと地方創生戦略」だが、市長の所見をお伺いする。

赤間市長 既に創生本部を設置しており、地方版総合戦略を27年度中に策定し、今後、国・

県等の情報等々を収集していく。



浦田 吉彦 議員

嘉穂総合運動公園について

問 議会にも予告せず、なぜわんぱく広場の遊具を撤去した

答 設置に向け取り組む



質 嘉穂地区小学校統合後の跡地利用、特に体育館・運動場・校舎の管理と利用については、どのように考えているのか。

西野スポーツ推進課長 体育館については、新年度予算で全面にワックスかけをする。

森田財政課長 校舎については、警備・消防施設点検等について、これまでどおり業務委

託を継続している。足白小学校では、地元の皆様と協議し公民館活動の一環として、月に一回程度、清掃などをお願いしている。他の小学校跡地についても、地元団体の協力等について協議していきたい。

柴田学校教育課長 泉河内小学校運動場の利用につき使用願いが出していたが、目的外使

用で許可できなかった。今後は、各地区の跡地利用委員会で、地元の有効活動について協議していただき、地区の総意として利用することが決まれば、速やかに対応する。

質 総合運動公園のわんぱく広場について、議会にも予告なく撤去されているがどういうことか。今後どうするか。

スポーツ推進課長 わんぱく広場は、開設後17年が経過、14遊具中11の器具に異常が見つかったので撤去した。議会に報告しなかったことについては、民生文教委員会でも指摘を受けた、今後このようなことがないようにする。

木本教育長 運動公園の近隣の方々や嘉麻市民の方が、憩いの場と



わんぱく広場

してこれまで利用している。総合運動公園の中の憩いの場で、前向きに遊具の件については協議しながら、設置に向けて取り組みを進めていく。